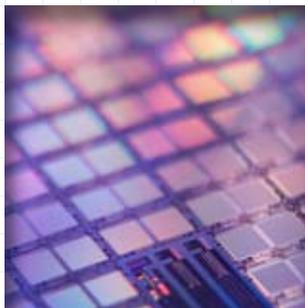
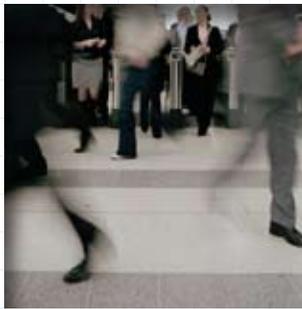
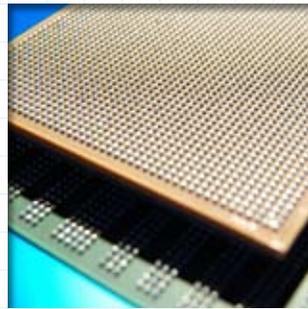


ANNUAL REPORT 2008

アニュアル・レポート（会社案内）2008年3月期



NEC ELECTRONICS

08

プロフィール

NECエレクトロニクス株式会社は、2002年11月に、日本電気株式会社から分社・独立し、半導体専門企業として設立され、主に自動車・産業分野や民生分野向けの半導体製品を世界中のお客様に提供しています。

NECエレクトロニクスは、開発と製造の連携が創り出す力を礎に、お客様と社会の信頼に応える半導体リーディングカンパニーを目指します。

目次

NECエレクトロニクス財務ハイライト	1
NECエレクトロニクス事業紹介	2
社長からのご挨拶	4
業績改善に向けた取り組み	6
ビジネスハイライト	8
企業の社会的責任 (CSR)	10
コーポレート・ガバナンス	12
財務セクション	15
取締役、監査役および執行役員	21
主な関係会社	22
会社概要	23

本アニュアル・レポートに記載されているNECエレクトロニクス株式会社および連結子会社（以下「NECエレクトロニクス」または「当社」）の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECエレクトロニクスの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なりうるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECエレクトロニクスがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えうるリスクや不確定な要因には、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、アジア、北米、欧州等の経済情勢、NECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、為替レート（特にNECエレクトロニクスが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート）の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

NECエレクトロニクス財務ハイライト

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

					単位：百万円	単位：千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥711,986	¥708,014	¥645,963	¥692,280	¥687,745	\$6,877,450
通信機器分野	152,299	138,010	107,995	99,641	70,350	703,500
コンピュータおよび周辺機器分野	138,227	140,941	126,581	123,714	119,352	1,193,520
民生用電子機器分野	88,294	101,278	102,639	120,757	134,546	1,345,460
自動車および産業機器分野	90,707	102,784	103,780	106,097	113,320	1,133,200
多目的・多用途IC	79,988	78,575	69,449	88,961	89,643	896,430
ディスクリット・光・マイクロ波	122,095	118,172	108,701	120,563	126,064	1,260,640
半導体小計	671,610	679,760	619,145	659,733	653,275	6,532,750
その他	40,376	28,254	26,818	32,547	34,470	344,700
売上原価	476,069	485,871	477,476	502,086	485,683	4,856,830
研究開発費	99,450	107,942	120,874	131,751	112,300	1,123,000
販売費および一般管理費	81,870	81,025	83,302	87,000	84,668	846,680
税引前当期純利益(損失)	44,389	26,409	(42,386)	(35,375)	(3,252)	(32,520)
当期純利益(損失)	28,066	16,031	(98,198)	(41,500)	(15,995)	(159,950)
設備投資額(取得額)	103,034	163,173	83,030	105,865	56,128	561,280
減価償却費等	82,392	95,999	89,342	82,960	75,067	750,670

1株当たり金額(円および米ドル)：

基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥240.61	¥129.81	¥(795.13)	¥(336.04)	¥(129.52)	\$(1.30)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	240.61	120.30	(795.13)	(336.04)	(129.52)	(1.30)

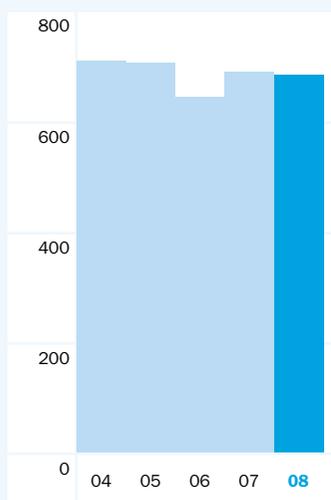
3月31日現在：

総資産	¥741,515	¥814,222	¥745,281	¥695,886	¥616,304	\$6,163,040
株主資本	371,739	393,863	308,251	265,068	227,138	2,271,380
株主資本当期純利益(損失)率	9.2%	4.2%	(28.0)%	(14.5)%	(6.5)%	
総資本税引前利益(損失)率	6.4%	3.4%	(5.4)%	(4.9)%	(0.5)%	

注：米ドル金額は、便宜上、1ドル=100円で計算されています。

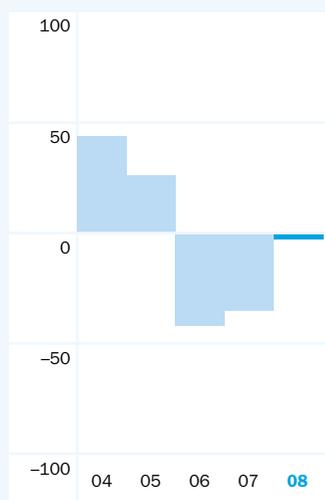
売上高

(単位：十億円)



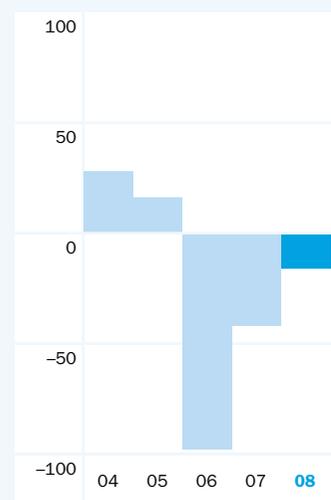
税引前当期純利益(損失)

(単位：十億円)



当期純利益(損失)

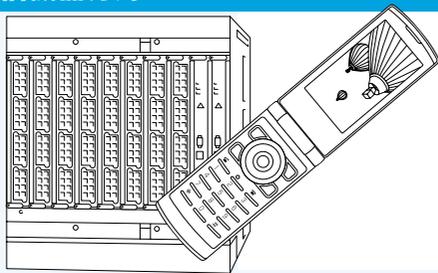
(単位：十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

NECエレクトロニクス事業紹介

通信機器分野



主なアプリケーション

携帯電話端末
ブロードバンド通信機器
ルーター
携帯電話基地局システム

主な製品

システムLSI
小型TFT-LCD用ドライバIC
システムメモリ

お客様* (敬称略、五十音順)

サムスン電子、シャープ、
ソニー・エリクソン・モバイル
コミュニケーションズ(日本)、
ノキア・シーメンス・
ネットワークス、NEC

コンピュータおよび周辺機器分野

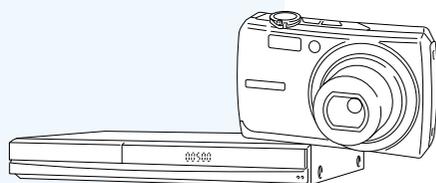


コンピュータ
サーバ
ワークステーション
コンピュータ周辺機器
記録型DVDドライブ
プリンタ
PC用LCD

システムLSI
マイクロコントローラ
大型TFT-LCD用ドライバIC

AUO、LG Display、
キャノン、サムスン電子、
セイコーエプソン、
パイオニア、
日立製作所、NEC

民生用電子機器分野

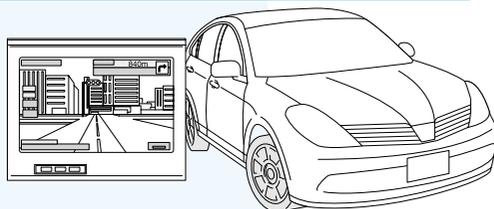


デジタルAV
デジタルカメラ
DVDレコーダー
デジタルテレビ
家電製品
ゲーム機器

システムLSI
マイクロコントローラ

LG電子、カシオ計算機、
サムスン電子、シャープ、
ソニー、ニコン、
日本ビクター、任天堂、
富士フイルム、
マイクロソフト、
松下電器産業

自動車および産業機器分野

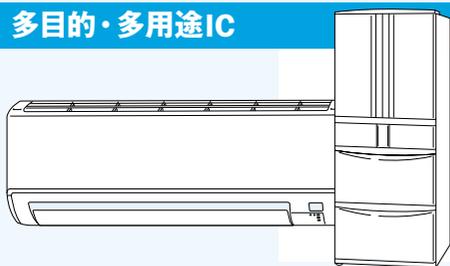


自動車
エンジン
ボディ制御
エアバッグ
カーオーディオ
産業機器
FA機器

マイクロコントローラ
システムLSI

Continental、シーメンス、
デルファイ、デンソー、
トヨタ自動車、ボッシュ、
三菱電機

多目的・多用途IC

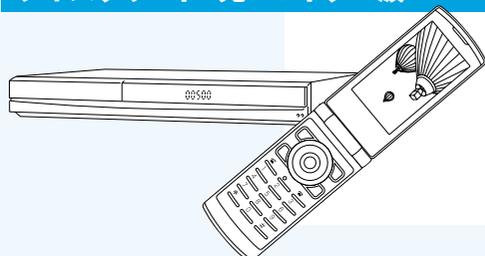


電子機器全般

汎用マイクロコントローラ
ゲートアレイ
汎用システムメモリ

HP、LG電子、
松下電器産業、NEC

ディスクリット・光・マイクロ波



電子機器全般

ダイオード
トランジスタ
光半導体
マイクロ波半導体

ギガバイト、三洋電機、
デンソー、NEC

*ここに掲載されているのは、当社の各製品分野におけるお客様例です。このリストは、すべてのお客様を網羅しておらず、また、必ずしも各製品分野を代表するお客様というわけではありません。

半導体売上高構成比

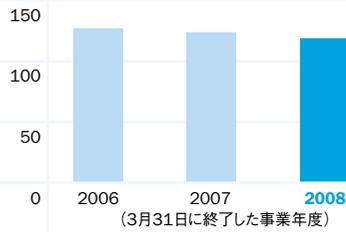
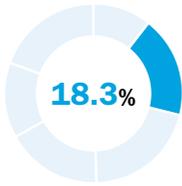


売上高(十億円)

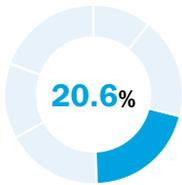


当期の動向

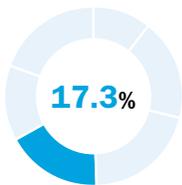
携帯電話端末向け半導体の売上が前期と比べ減少しました。これは、携帯電話端末向けLCDドライバICやメモリの売上が販売数量の減少や価格下落等により大幅に減少したことなどによるものです。



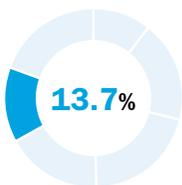
パソコン周辺機器向け半導体の売上が前期と比べ減少しました。これは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICの売上が需要の拡大により増加したものの、プリンタ向け半導体の売上が大幅に減少したことなどによるものです。



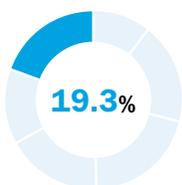
デジタルカメラ向け半導体の売上が前期と比べ大幅に減少したものの、ゲーム機向け半導体やデジタルテレビ向け半導体の売上が前期と比べ増加したことに加え、青色DVD(デジタル多用ディスク)機器向け半導体の出荷が本格化したことなどにより、当分野全体としては大幅な売上増となりました。



産業機器向け半導体の売上が前期と比べ減少したものの、自動車向け半導体の売上が、自動車の電子化の進展や、当社が注力する自動車向けマイクロコントローラが特に日本や欧州でシェアを拡大したことなどにより、前期と比べ大幅に増加しました。



「オール・フラッシュ・マイコン」の製品ラインアップ拡充による市場シェア拡大などにより、汎用マイクロコントローラの売上が前期と比べ増加しました。



ディスクリット半導体の売上が主にパソコン向けや自動車向けに好調であったことなどにより前期と比べ増加したことに加え、化合物半導体の売上も放送通信機器向けを中心に前期と比べ増加しました。

社長からのご挨拶

2008年3月期業績と今後の取り組みについて

2008年3月期のアニュアル・レポートをお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の半導体市場は、年度前半は低成長ながら堅調に推移したものの、年度後半にかけては世界経済の景気減速に伴うクリスマス商戦の不調や、メモリ等の価格下落などにより、半導体市場全体の出荷の伸び率は縮小いたしました。とりわけ、年度後半は、例年であれば北京オリンピック開催前という大きく需要拡大が期待できる時期にもかかわらず、需要の盛り上がり目立った動きがなく、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境において、売上については、前期に引き続きゲーム機向け半導体の売上が好調であったことに加えて、堅調な自動車向け半導体や「オール・フラッシュ・マイコン」の売上増などがあったものの、携帯電話向け半導体やプリンタ向け半導体、デジタルカメラ向け半導体の売上が前期と比べ減少したことなどにより、当期の連結売上高は6,877億円と前期と比べ45億円の減少となりました。

一方、損益面については、研究開発費を中心に固定費の削減をすすめた結果、連結営業利益*は51億円と前期と比べ337億円改善し、3期ぶりに黒字転換となりました。当期純損益については、早期退職優遇制度を実施したことや、米国子会社の繰延税金資産に対する引当金計上を行ったことなどにより、160億円の損失となりました。

当期には、前期に発表した経営方針の実行の第2ステップとして、当社相模原事業場の研究試作ラインを山形へ移管することや、2008年4月に国内の生産子会社6社をビジネスユニット単位に3社に統合するなど、製造体制の再構築を推進しました。さらにパワー半導体や自動車向け半導体の生産能力を増強するための新棟建設を決定するなど、注力分野の強化もすすめました。また、販売面においても、中国・四川省成都市に支店を開設、インド・バンガロールに駐在員オフィスを開設するなど、売上拡大に向けて、アジアを中心に販売網を広げていきます。先端技術の開発においては、将来の基盤技術となる32ナノメートル世代のプロセス技術において株式会社東芝との共同開発に着手しました。

引き続き、半導体の市況悪化時にも、利益を生み出すことのできる強靱な事業体質を構築すべく経営の効率化を加速してまいります。また、2009年3月期については、当期純利益での黒字転換を目標に事業運営を行っていく所存です。

*連結営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を控除したものです。

NECエレクトロニクスの目指す姿

私は、NECエレクトロニクスを半導体のグローバルリーディングカンパニーとして、売上高営業利益率10%以上の収益性の高い会社にすることを目指しています。また同時に、当社の持続的な利益成長のためには、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えすることが不可欠であると考えております。当社は、開発と製造の緊密な連携を礎に、当社の強みである高信頼性や低消費電力技術を活かし、お客様に高品質・高性能な製品を安定的に供給し、また、当社の製品を通して安心・安全で快適な社会の実現に貢献することを目指してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えするNECエレクトロニクスを目指し、総力をあげて邁進する所存でございますので、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

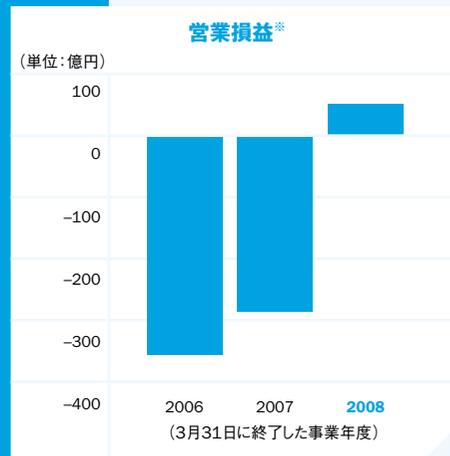


NECエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長

中島俊雄

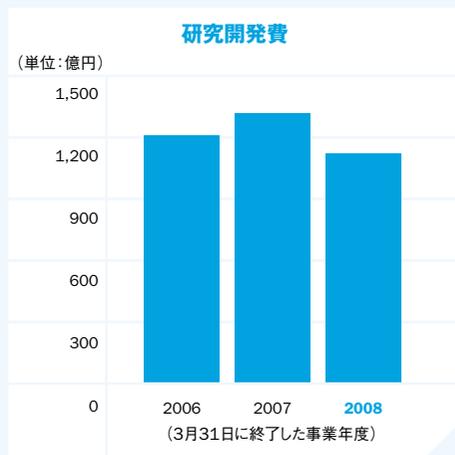
業績改善に向けた取り組み

当社は、2008年3月期の営業黒字化を最低限のコミットメントとし、固定費削減をはじめとした様々な経営努力を続け、これを達成することができました。本項では業績改善に向けた主な施策をご紹介します。



※営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を控除したものです。

選択と集中による研究開発費削減



製品ポートフォリオの再構築に向け、事業の選択と集中を強化しています。2008年3月期は、約400人の開発リソースを自動車など注力分野へ再配置するとともに、開発サードパーティへの委託見直しなどにより、前期比で約195億円の研究開発費を削減しました。

設備投資の効率化による費用削減

2008年3月期は、最先端40nmプロセスや自動車用半導体など当社の注力分野への設備投資を強化しました。この一方で、先端製品を担う山形工場の300mmウエハラインが

一定の経済合理規模に達したことや、テスト効率化など様々な生産性改善活動を行い、2008年3月期の設備投資額は前期比497億円削減の561億円としました。これにより減価償却費等が約79億円減少しました。



■ 設備投資額
■ 減価償却費等

その他固定費の削減

2008年3月期上期には役員・従業員の賃金をカットするとともに、2008年3月には国内連結9社の従業員（一定年齢以上）を対象とした早期退職プログラムを導入し、対象の約5%が本制度を活用するなど、人件費を含むあらゆる固定費の見直しを行いました。

生産ラインの再編

当社はコスト競争力向上に向け国内外の生産ラインの再編に取り組んでいます。2008年4月には国内生産子会社をビジネスユニットごとに3社に統合し、開発と製造の連携を一層強化するとともに、一貫した事業損益管理を実施する体制を構築しました。

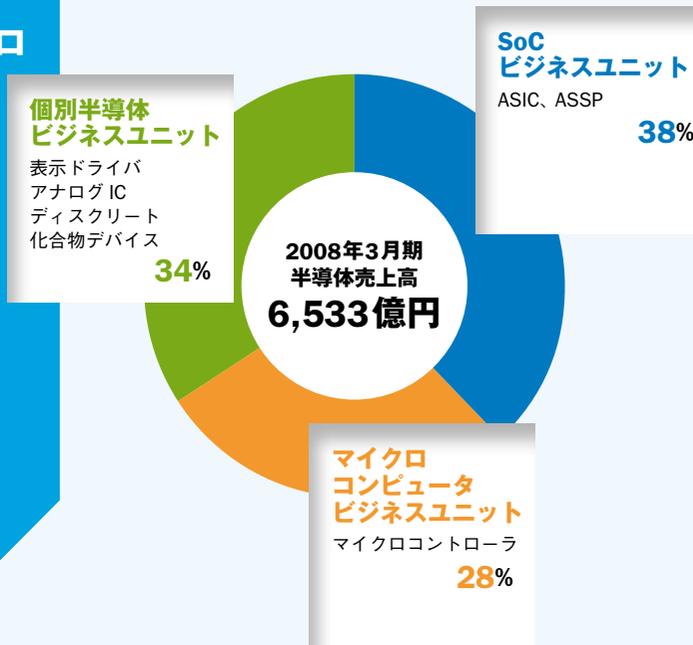


ビジネスハイライト

当社は、2007年4月より、従来の営業、開発、生産といった機能別組織体から、SoC（システム・オン・チップ）、マイクロコンピュータ、個別半導体という製品軸を重視した3つのビジネスユニットへと組織変更を行いました。

それぞれのビジネスユニットで、開発から製造・サポートまで一貫した事業を行っています。

2008年3月期ビジネスユニット別売上高



SoC（システム・オン・チップ）ビジネスユニット

40nmDRAM混載技術の確立

当社はグラフィック機器などで使用されるDRAM混載LSIで業界をリードしていますが、次世代プロセスである40nm世代においてもDRAM混載を実現する技術を開発しました。



40nmトランジスタ断面図

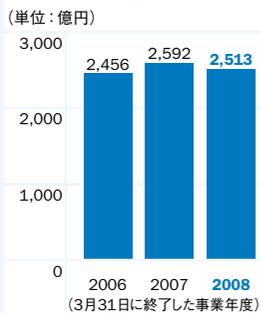
東芝との32nmプロセス共同開発

当社は2006年から株式会社東芝と45nmプロセス技術を共同開発してきましたが、引き続き32nm世代でも共同開発を行い、開発コストの低減と開発スピードの向上を目指します。

デジタルAV機器向けプラットフォーム“EMMA”

デジタルテレビやDVDレコーダーなどデジタルAV機器向けの当社独自のプラットフォームであるEMMAが世界中のお客様に採用されています。

売上高



マイクロコンピュータビジネスユニット

自動車用マイコン

当社は自動車分野を注力分野と位置づけています。特に32ビットマイコンでは自動車マイコンの売上拡大により世界ナンバーワンの市場シェア*を獲得しました。

*出典：ガートナー、2008年3月、GJ08234

ALL FLASH

当社は内蔵ROMをすべてフラッシュメモリ化する「オール・フラッシュ・マイコン」で業界をリードしています。

大分工場増床

当社は注力する自動車マイコンの増産に対応すべくNECセミコンダクターズ九州・山口の組立拠点である大分工場の工場棟とクリーンルームの増設を決定しました。

NaviEngine (ナビエンジン)

当社はカーナビゲーションシステム用半導体への新規参入に向け「NaviEngine (ナビエンジン)」を開発しました。SMP (対称型並列処理) 技術等により業界最高性能1920MIPSを実現しています。



MIPS:1MIPSは、1秒間に100万回の命令を処理する能力



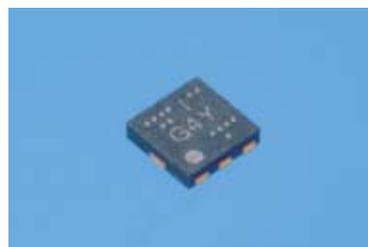
個別半導体ビジネスユニット

パワーMOSFET

当社は独自のプロセス技術を活かし、自動車やバッテリー機器などで使用されるパワーMOSFET事業を強化しています。また、これらの増産に対応するためNECセミコンダクターズ関西の8インチラインを増床することを決定しました。



滋賀工場



無線通信用スイッチIC

当社は携帯電話などの無線通信に使用されるスイッチIC (化合物半導体) で世界第1位の市場シェア*を有しています。

*当社調べ

ガリウムヒ素スイッチIC

表示ドライバ

表示ドライバの進化はフラットパネルTVやLCDモニタの大型化・高画質化に不可欠です。当社では外部委託生産などを積極的に活用することによりコスト競争力向上を図っていきます。

企業の社会的責任 (CSR)

当社は、2003年に上場して以来、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を宣言し、これを実践してまいりました。この理念をさらに徹底するため、CSR推進に関するグループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示いたしました。グループ企業の役員・従業員の一人ひとりがこの憲章の精神を共有するとともに、チームワークをより一層強化し、一丸となってCSRを推進してまいります。

NECエレクトロニクスグループ 企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をととして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をととして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

■ 誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

■ 地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

■ 地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

■ 誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CSRマネジメント体制

当社は、2004年6月に、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR推進に関する重要事項を審議しています。また、19項目のCSR推進項目を定め、各項目に分担するスタッフ部門を中心に、グループ全体のCSR活動を推進しております。

誇りある企業文化の創造

当社は2008年3月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。基本的人権を尊重し、あらゆる差別を行わないこと、強制労働を行わないことを宣言しています。

また当社は、安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員は個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができると考えております。従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいくため、人権啓発活動や、仕事と私生活の充実を図るためのファミリーフレンドリー施策、メンタルヘルスマネジメント施策などを展開しております。



お客様満足 (CS) への取り組み

お客様に最適なソリューションを提供することで、「お客様の信頼」に応えていくことが企業存続の原点と考え、CS向上に取り組んでいます。具体的には、お客様への満足度調査などを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスに向けて、さまざまな取り組みを行っています。また、NECエレクトロニクスグループとして、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」および自動車業界セクター規格である「ISO/TS16949」の認証を取得し、設計・製造・サポートの各工程において継続的な品質改善活動を行っています。

お取引先との連携強化の取り組み

当社は、購買パートナー、販売パートナーといった取引先の皆様との相互理解、強い信頼関係の維持・向上に努めております。そのため、購買パートナー様に取り組んでいただきたい課題を、具体的に提示することを目的として、「購買パートナー様向けCSRガイドライン」を社外向けWebサイトに公開しております。また、販売パートナー様との連携を深めるため、経営幹部間での定例ミーティングを実施するとともに、販売パートナー様の営業要員の育成を支援しております。

社会貢献活動への取り組み

当社は、半導体事業と深いかかわりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心に、従業員主体の社会貢献活動を展開するとともに、ボランティア活動に従業員が無理なく参加できる制度・環境を整えております。2005年より神奈川県が展開する「かながわ水源の森林づくり事業」にパートナーとして参加し、社員参加による間伐作業等のボランティア活動や自然観察会等を行っています。また、地域の小学生を対象にマイコンを活用した電子工作教室の開催や地元児童養護施設慰労等の地域に密着した独自の活動を行っています。

地球環境保全への取り組み

当社は、半導体事業を通して地球環境保全に貢献することを環境経営の基本方針としています。環境活動の柱として、(1)製品のライフサイクルを考慮した設計・開発段階で環境に配慮するエコプロダクト活動 (2)地球温暖化ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動 (3)環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動の3つから成る環境マネジメントシステムを構築・運用しています。



※詳しい内容については、「NECエレクトロニクスCSRレポート2008」(2008年6月発行予定)、および「環境経営報告書2008」(2008年6月発行予定)でご参照いただけます。

<http://www.necel.com/csr/ja/>
<http://www.necel.com/eco/ja/>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、非常勤監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- 当社は、「コーポレートガバナンス委員会」を毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンス等についての課題および重要方針について審議、立案および推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む8名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。なお、社外取締役3名のうち1名は経営コンサルタント、2名は当社の親会社であるNECの経営幹部であります。
2. 当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。なお、社外監査役3名のうち1名は裁判官経験者、1名はNECの経理関係の経営幹部、もう1名はNECの出身であります。監査役会は、監査方針等の決定、監査実施状況等についての情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。
3. 事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内容を含む「内部統制システム」の整備に関する基本方針を定め、運用しております。

1. コンプライアンス体制

- 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役および執行役員がこれを率先垂範するとともに、法務部が、その周知徹底に関する実践的活動を行い、経営監査部が当該活動の実施状況の監査等を行っております。
- コンプライアンスについては、重要事項を「CSR推進委員会」において審議・決定し、コンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項については、「NECエレクトロニクスグループコンプライアンス基本規程」に基づき徹底を図っております。また、コンプライアンス違反に関する当社グループおよびお取引先からの通報を受け付ける内部通報窓口を社内外に設置しております。

2. 情報管理体制

- 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規程」により、個人情報については法令および「個人情報保護基本規程」により、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- 「情報管理・セキュリティ委員会」において、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を審議するほか、「情報セキュリティ基本規程」に基づき情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

3. リスク管理体制

- 会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク担当執行役員および管理部門、その他リスク管理の基本的事項については「リスク管理基本規程」に定め、この規程に沿ったリスク管理体制の整備、構築を進めております。各担当執行役員および管理部門は、担当リスクについて、その予防に関する方策を立案、実行し、万一の場合の対応を予め定めることとしております。また、リスク管理の観点から、特に重要な案件については、経営会議における事前の審議を経たうえで、取締役会に付議することとしております。
- 重大なリスクが顕在化した場合、リスクの分類に応じ、「危機対策本部」または「緊急対策統括本部」を設置し、その対応にあたることとしております。

4. 職務執行の効率性確保に関する体制

- 取締役会付議案件のうち経営上の重要事項については、経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っております。また、「執行役員の日常業務担当事項」、「稟議決裁基本規程」および「日常業務承認基準」により権限委譲が適切になされております。

5. 当社グループにおける内部統制体制

- 子会社の事業運営に関する重要事項については、当該子会社の株主総会または取締役会の決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を直接または間接に行使しております。
- 「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に基づき、当社主管部門が子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、適用される国内外の法令等に基づき、評価、維持、改善等を行っております。
- 監査役および経営監査部は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役、内部監査スタッフとの連携を図っております。

6. 監査役監査に関する体制

- 当社は、監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。

- 監査役は、取締役等から随時その職務の執行状況等の報告を受けるとともに、経営監査部長、法務部長、経理部長等から、その職務の内容に応じ定期的に報告を受けております。
- 監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されております。
- 当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

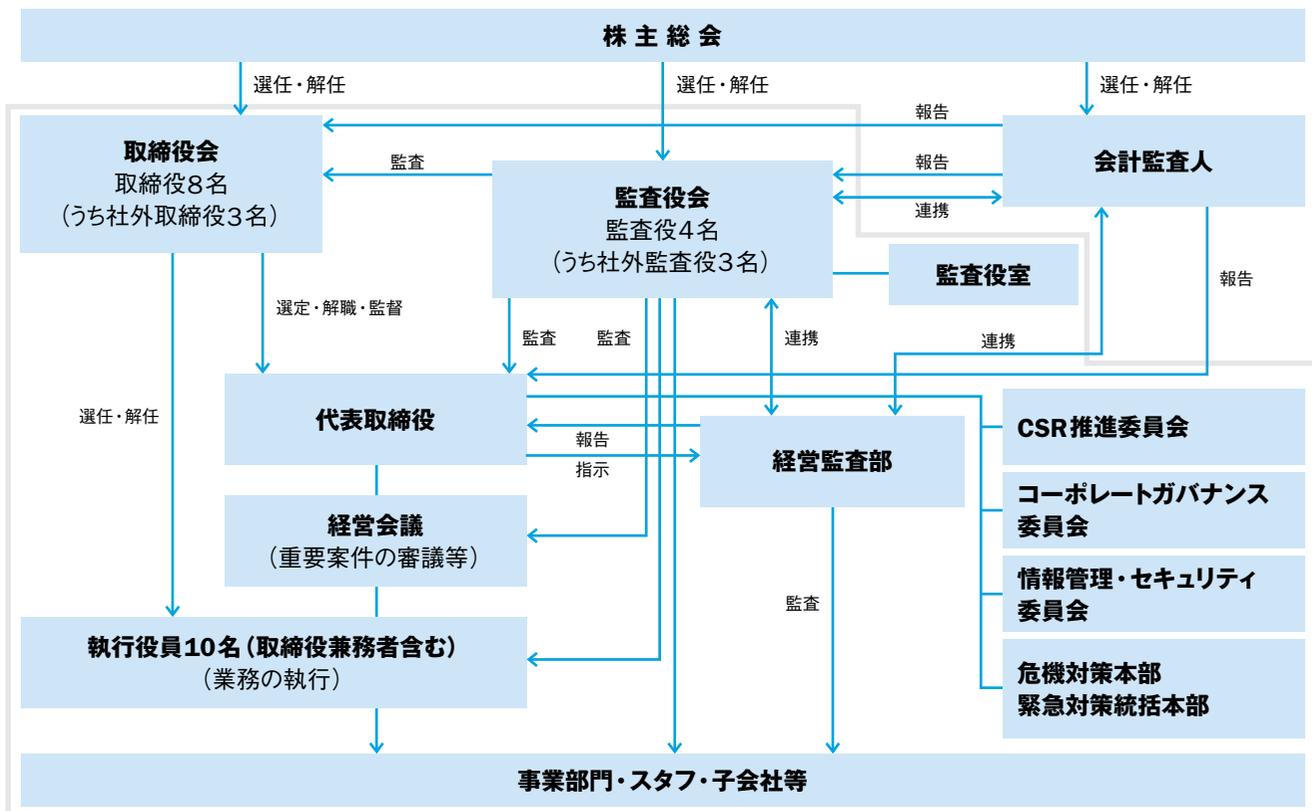
内部監査および会計監査の状況

1. 内部監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査部が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場に立って検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

2. 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選任しております。当期において当社の会計監査を行った指定社員および業務執行社員である公認会計士は、大木一也、中山清美、伊藤功樹および石黒一裕の4氏です。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他専門家を加えて構成されております。



(2008年7月1日現在)

財務セクション

連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結資本勘定計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20

連結貸借対照表

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2007年および2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 185,372	¥ 165,472	\$ 1,654,720
受取手形および売掛金：			
関連当事者	11,793	11,991	119,910
その他	88,313	84,513	845,130
貸倒引当金	(563)	(152)	(1,520)
たな卸資産	79,165	75,839	758,390
繰延税金資産	6,795	899	8,990
前払費用およびその他の流動資産	7,331	5,553	55,530
流動資産合計	378,206	344,115	3,441,150
投資：			
市場性ある有価証券	5,997	3,345	33,450
その他：			
持分法適用会社	746	539	5,390
その他	411	681	6,810
	7,154	4,565	45,650
有形固定資産：			
土地	16,849	15,708	157,080
建物および構築物	244,852	239,406	2,394,060
機械装置および備品	965,005	931,709	9,317,090
建設仮勘定	18,829	21,717	217,170
	1,245,535	1,208,540	12,085,400
減価償却累計額	(949,304)	(949,389)	(9,493,890)
	296,231	259,151	2,591,510
その他の資産：			
繰延税金資産	3,892	2,062	20,620
ライセンス料およびその他の無形固定資産	9,357	5,471	54,710
その他	1,046	940	9,400
	14,295	8,473	84,730
	¥ 695,886	¥ 616,304	\$ 6,163,040

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動負債:			
短期借入金	¥ 3,609	¥ 954	\$ 9,540
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	15,914	619	6,190
一年以内に返済期限の到来する関連当事者に対するキャピタル・リース債務	1,080	821	8,210
支払手形および買掛金:			
関連当事者	31,198	26,188	261,880
その他	101,269	81,123	811,230
未払金および未払費用:			
関連当事者	4,649	4,593	45,930
その他	53,651	53,463	534,630
未払法人税等	2,792	2,049	20,490
その他の流動負債	8,798	9,905	99,050
流動負債合計	222,960	179,715	1,797,150
固定負債:			
社債および長期借入金	110,634	110,000	1,100,000
関連当事者に対するキャピタル・リース債務	4,793	4,207	42,070
未払退職および年金費用	71,535	74,460	744,600
繰延税金負債	10,847	11,068	110,680
その他の固定負債	5,214	4,540	45,400
	203,023	204,275	2,042,750
連結子会社における少数株主持分	4,835	5,176	51,760
契約債務および偶発債務			
資本:			
資本金	85,955	85,955	859,550
授權株式数 —400,000,000株			
発行済株式数—123,500,000株			
資本剰余金	281,039	281,073	2,810,730
利益剰余金	(98,901)	(114,896)	(1,148,960)
その他の包括損益累計額	(3,017)	(24,984)	(249,840)
自己株式(取得原価):			
2007年3月31日現在—1,445株	(8)		
2008年3月31日現在—2,039株		(10)	(100)
	265,068	227,138	2,271,380
	¥695,886	¥ 616,304	\$ 6,163,040

連結損益計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2006年、2007年および2008年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥645,963	¥692,280	¥687,745	\$6,877,450
有形固定資産売却益およびその他	1,917	2,548	1,861	18,610
事業譲渡益(純額)	—	—	2,040	20,400
受取利息および受取配当金	1,078	1,929	2,152	21,520
有価証券売却益	1,365	6,436	—	—
	650,323	703,193	693,798	6,937,980
売上原価および費用:				
売上原価	477,476	502,086	485,683	4,856,830
研究開発費	120,874	131,751	112,300	1,123,000
販売費および一般管理費	83,302	87,000	84,668	846,680
事業構造改革費用	1,683	4,192	7,931	79,310
訴訟・和解関連費用	3,413	1,435	—	—
有形固定資産売却・除却損およびその他	4,132	9,229	4,634	46,340
支払利息	874	698	741	7,410
為替差損(純額)	519	1,197	1,091	10,910
有価証券に係る損失	436	980	2	20
	692,709	738,568	697,050	6,970,500
税引前当期純利益(損失)	(42,386)	(35,375)	(3,252)	(32,520)
法人税等	56,166	5,105	12,285	122,850
少数株主損益および持分法による投資損益前当期純利益(損失)	(98,552)	(40,480)	(15,537)	(155,370)
少数株主損益(控除)	(354)	552	251	2,510
持分法による投資損益前当期純利益(損失)	(98,198)	(41,032)	(15,788)	(157,880)
持分法による投資損益	—	(468)	(207)	(2,070)
当期純利益(損失)	¥(98,198)	¥(41,500)	¥(15,995)	\$ (159,950)
	単位:円			単位:米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥(795.13)	¥(336.04)	¥(129.52)	\$ (1.30)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	(795.13)	(336.04)	(129.52)	(1.30)

連結資本勘定計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2006年、2007年および2008年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2005年3月31日現在の残高	¥85,955	¥276,693	¥ 40,829	¥ (9,608)	¥ (6)	¥393,863
資本への出資		6,092				6,092
共通支配下の取引		(1,974)				(1,974)
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益：						
当期純利益(損失)			(98,198)			(98,198)
その他の包括損益：						
外貨換算調整額				4,757		4,757
最小年金負債調整額(税効果調整後)				1,243		1,243
有価証券未実現損益(税効果調整後)				2,304		2,304
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				(38)		(38)
包括損益 合計						(89,932)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2006年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,014	¥ (57,369)	¥ (1,342)	¥ (7)	¥308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益：						
当期純利益(損失)			(41,500)			(41,500)
その他の包括損益：						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額(税効果調整後)				(878)		(878)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(3,336)		(3,336)
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				12		12
包括損益 合計						(42,913)
基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)				(262)		(262)
海外子会社の決算期変更による影響額			(32)			(32)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2007年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,039	¥ (98,901)	¥ (3,017)	¥ (8)	¥265,068
ストックオプションに係る報酬費用		34				34
包括損益：						
当期純利益(損失)			(15,995)			(15,995)
その他の包括損益：						
外貨換算調整額				(8,589)		(8,589)
年金負債調整額(税効果調整後)				(11,800)		(11,800)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(1,578)		(1,578)
包括損益 合計						(37,962)
自己株式の取得(取得原価)					(2)	(2)
2008年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,073	¥(114,896)	¥(24,984)	¥(10)	¥227,138

単位：千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2007年3月31日現在の残高	\$859,550	\$2,810,390	\$ (989,010)	\$ (30,170)	\$ (80)	\$2,650,680
ストックオプションに係る報酬費用		340				340
包括損益：						
当期純利益(損失)			(159,950)			(159,950)
その他の包括損益：						
外貨換算調整額				(85,890)		(85,890)
年金負債調整額(税効果調整後)				(118,000)		(118,000)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(15,780)		(15,780)
包括損益 合計						(379,620)
自己株式の取得(取得原価)					(20)	(20)
2008年3月31日現在の残高	\$859,550	\$2,810,730	\$(1,148,960)	\$(249,840)	\$(100)	\$2,271,380

連結キャッシュ・フロー計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2006年、2007年および2008年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (98,198)	¥ (41,500)	¥ (15,995)	\$ (159,950)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費等	89,342	82,960	75,067	750,670
繰延税金	46,637	2,998	8,352	83,520
有形固定資産に係る損失(純額)	2,817	5,983	3,559	35,590
市場性ある有価証券実現損益	178	(6,383)	—	—
退職および年金費用(支払額控除後)	1,072	(1,115)	(7,962)	(79,620)
持分法による投資損益	—	468	207	2,070
少数株主損益	(354)	552	251	2,510
事業譲渡益(純額)	—	—	(2,040)	(20,400)
受取手形および売掛金(増加)減少額	(7,928)	15,985	(3,710)	(37,100)
たな卸資産(増加)減少額	(3,062)	(9,333)	856	8,560
支払手形および買掛金増加(減少)額	5,675	16,171	(17,309)	(173,090)
その他の流動負債増加(減少)額	6,605	(4,239)	2,884	28,840
その他(純額)	7,106	4,184	(898)	(8,980)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	49,890	66,731	43,262	432,620
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産売却による入金額	56,474	39,803	20,653	206,530
有形固定資産増加額	(106,642)	(121,126)	(62,188)	(621,880)
市場性ある有価証券の売却による入金額	395	3,660	—	—
市場性ある有価証券の購入額	(816)	—	—	—
関係会社への投資額	—	(1,400)	—	—
貸付金(増加)減少額	(223)	242	(2)	(20)
事業譲渡による入金額(現金控除後)	—	—	5,340	53,400
その他の投資有価証券増加額	(1,021)	—	(328)	(3,280)
その他(純額)	(2,840)	324	(1,244)	(12,440)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(54,673)	(78,497)	(37,769)	(377,690)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債および長期借入金による調達額	2,335	—	—	—
長期借入金返済額	(10,581)	(7,191)	(15,980)	(159,800)
短期借入金増加(減少)額(純額)	124	(4,018)	(2,711)	(27,110)
関連当事者に対するキャピタル・リース債務返済額	(1,198)	(1,865)	(1,765)	(17,650)
配当金支払額	(1,235)	—	—	—
共通支配下の取引	(1,974)	—	—	—
無形固定資産購入契約による支払額	—	(2,196)	(2,527)	(25,270)
その他(純額)	(1)	(3)	(2)	(20)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(12,530)	(15,273)	(22,985)	(229,850)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	2,682	1,595	(2,408)	(24,080)
現金および現金同等物純減少額	(14,631)	(25,444)	(19,900)	(199,000)
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	—	(244)	—	—
現金および現金同等物期首残高	225,691	211,060	185,372	1,853,720
現金および現金同等物期末残高	¥ 211,060	¥ 185,372	¥165,472	\$1,654,720
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 927	¥ 706	¥ 765	\$ 7,650
法人税等	8,217	33	4,572	45,720
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務取引:				
資本への出資	6,092	—	—	—
キャピタル・リースによる資産の取得	3,337	220	928	9,280
購入契約による無形固定資産の取得	5,243	721	—	—

取締役、監査役および執行役員

(2008年6月26日現在)



中島 俊雄
代表取締役社長



山口 純史
取締役執行役員常務



稲田 義一
取締役執行役員常務



松田 善介
取締役執行役員常務



矢野 陽一
取締役執行役員常務



T.W.カン
取締役



高橋 利彦
取締役



松倉 肇
取締役

取締役

代表取締役社長

中島 俊雄

取締役執行役員常務

山口 純史

稲田 義一

松田 善介

矢野 陽一

取締役

T.W.カン

高橋 利彦

松倉 肇

監査役

鈴木 啓士(常勤)

川村 廣樹(常勤)

柴田 保幸

池永 薫

執行役員

中島 俊雄

山口 純史

稲田 義一

松田 善介

矢野 陽一

佐藤 博

福間 雅夫

加藤 正記

吉野 達雄

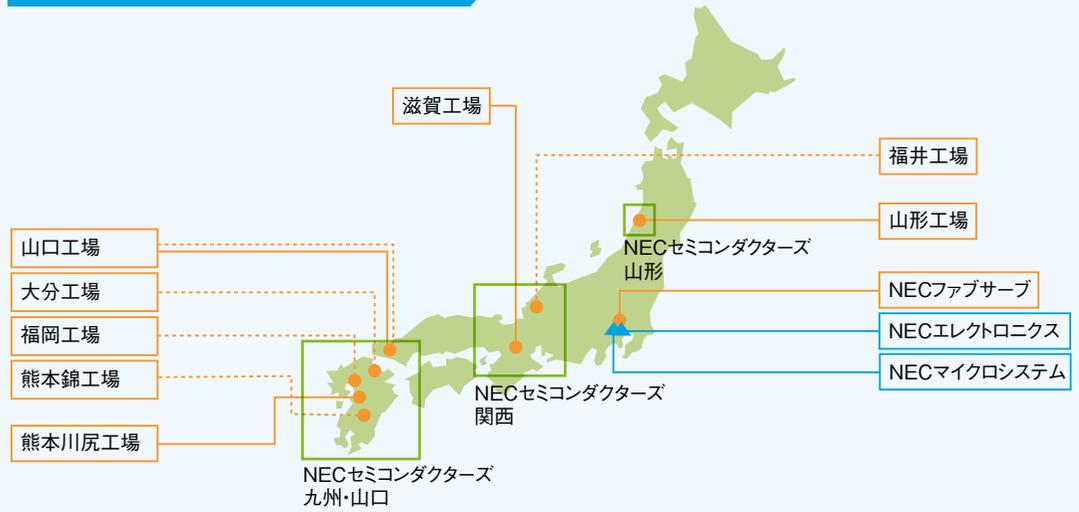
三浦 芳彦

注：1. 取締役T.W.カン、高橋利彦および松倉肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役川村廣樹、柴田保幸および池永薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

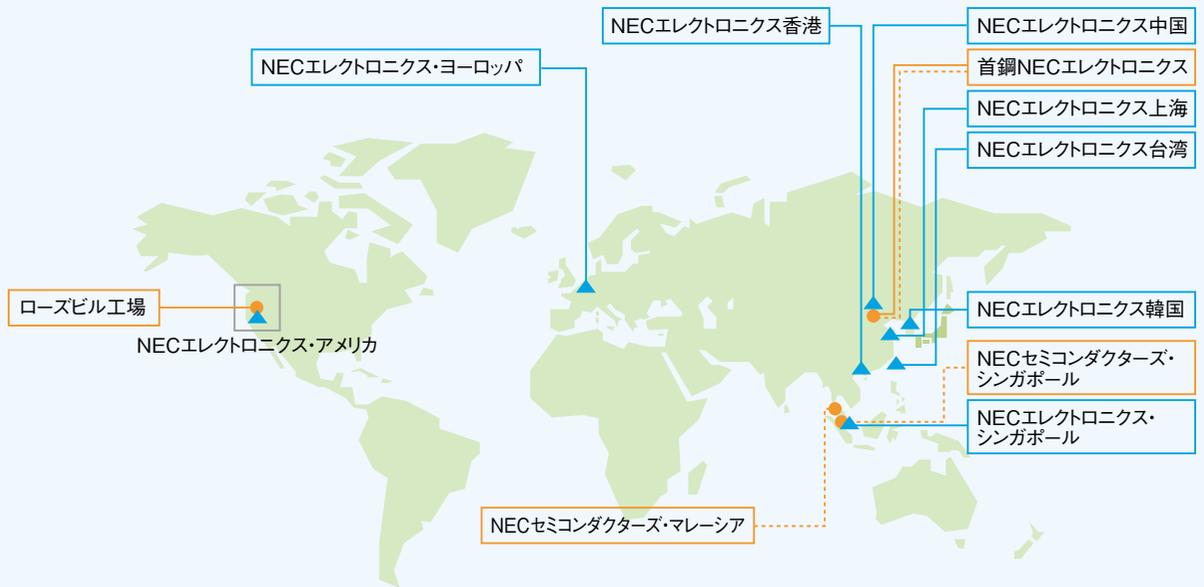
主な関係会社

(2008年4月1日現在)

国内



海外



●生産会社/工場 (— 前工程 - - - 後工程) ▲販売・設計会社

会社概要

(2008年3月31日現在)

商号

NECエレクトロニクス株式会社

事業内容

システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

設立

2002年11月1日

従業員数

23,110名(連結)

資本金

860億円

本社

〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111(大代表)

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社
証券代行部:〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4
郵便物送付先:〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
名義書換等その他のご照会 ☎0120-176-417

上場証券取引所

東京証券取引所第1部(証券コード:6723)

株式所有者別状況



インベスター・リレーションズ

<http://www.necel.com/ir/ja>

当社は、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めています。

当社のIRサイトでは、決算発表資料や有価証券報告書等の刊行物のみならず、決算説明会や経営方針説明会の音声配信も掲載しています。

お問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
IR担当 Tel: 044-435-1664
Fax: 044-435-1669
e-mail: ir@necel.com



NEC エレクトロニクス株式会社

〒 211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753 番地

Tel: 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>



このアニュアルレポートは、環境負担の少ないアロマフリー大豆インキを使用しています。